



ネパール国
医学教育プロジェクト
終了時評価報告書

平成 8 年 4 月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

ネパール国医学教育プロジェクトは、トリブバン大学医学教育プロジェクトを引き継ぎ、特に基礎医学部門の強化及び同大学付属病院との連携を強化することにより臨床機能の向上を図ることを主な活動として、1989年6月から5年間にわたり実施されました。

この協力の成果について1994年1月に終了時評価調査を行った結果、技術的には一定の成果を得たものの、同大学の管理部門の強化及び部門別の更なる強化が必要との結論に至り、プロジェクトを2年間延長することとなりました。

今般は、本プロジェクトが1996年6月に終了するのを間近に控え、同延長部分の協力内容について評価を行うべく、兵庫医科大学医学部名誉教授 森 芳茂氏を団長とする終了時評価調査団を1996年3月に派遣しました。本報告書は、その調査結果を取りまとめたものです。

本調査にご協力頂いた関係各位、国内支援機関としてご尽力頂いた各位、並びに現地にて技術協力を直接携わられた専門家の方々に感謝の意を表します。

平成8年4月

国際協力事業団

理事 小澤 大二

目 次

序 文

第 1 章 終了時調査団の派遣.....	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的.....	1
1 - 2 調査団の構成.....	1
第 2 章 延長期間のプロジェクト活動等.....	2
2 - 1 プロジェクト活動.....	2
2 - 2 投入計画.....	2
2 - 3 投入実績.....	2
第 3 章 プロジェクトの成果.....	4
第 4 章 評価内容.....	5
第 5 章 今後の展望と課題.....	6
付属資料	
1 . 延長期間のR/D.....	9
2 . Joint Evaluation Report	14
3 . プロジェクトのパンフレット.....	33

第 1 章 終了時調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1980年に開始されたネパール国医学教育プロジェクト(1期:1980年6月~1989年6月、2期:1989年6月~)は、1994年6月より第2期のフォローアップ期間として2年間延長されることになった。この期間における最大の目標は未完成部分を補強し、ネパール側へ円滑に移管することにある。なお、本プロジェクトの最終目標は、トリブバン大学医学部(IOM)及び付属病院(TUTH)をネパール国における医学教育・保健医療の中核として強化・整備することにより、広くネパール国全体に医療サービスを普及させ、国全体に健康で豊かな生活を築くことにある。

1996年6月にプロジェクトが終了するにあたり、2年間の延長期間における活動、成果の評価を行うため、1996年3月20日から3月31日にかけて、終了時評価調査団が派遣された。

1 - 2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総括	森 芳茂	兵庫医科大学医学部名誉教授
団員	臨床医学	正田 良介	国立国際医療センター総合診療部第一総合外来医長
団員	協力計画	仁田 知樹	国際協力事業団医療協力部医療協力第一課課長代理

第2章 延長期間のプロジェクト活動等

本プロジェクトの当初目標を達成することをめざし、1994年6月10日に、本プロジェクトの延長期間の主な活動について、以下のとおり議事録を取りまとめた。

2 - 1 プロジェクト活動

(1) TUTHにおける各部門間の協力を推進するために、以下の活動を行う。

- ・ TUTHにおける臨床検査、X線、手術室など、臨床部門を強化する。
- ・ 内科、外科、産婦人科についての卒後研修カリキュラムを開発する。
- ・ TUTHの管理部門を改善する。

(2) TUTHとネパール国における他の医療機関との協力関係を構築する。

- ・ TUTHと国立カンティ小児病院との間で委員会を設立する。

2 - 2 投入計画

当初の投入計画においては、以下の内容が検討された。

(1) 長期専門家の派遣

チームリーダー、調整員、病院管理専門家、産婦人科の専門家等

(2) 短期専門家

基礎医科学、診断、看護、システム分析、薬学、卒後研修計画

2 - 3 投入実績

主な投入実績は、以下のとおりである。

(1) 長期専門家の派遣

6名〔チームリーダー（2回）、調整員、病院管理専門家、産婦人科の専門家、細菌学の専門家〕

(2) 短期専門家の派遣

25名（うち2名は予定。分野は教育システム、薬理学、看護管理、内科、外科、機材保守、病院管理他）

(3) カウンタパート研修の実施

8名（放射線医学、整形外科、産婦人科学、呼吸器内科学等。その他、集団研修参加者等を含めると11名）

第3章 プロジェクトの成果

プロジェクトの主な成果は、以下のとおりである。

- (1) 基本的診断、検査、治療についてはひとつおりの技術移転がなされた。内科機能の強化は達成され、特に循環器分野は大きな進歩を遂げた。腎臓内科分野では血液透析技術が移転された。ICU/CCU、内科、臨床病理部門で業務マニュアルが作成された。
- (2) 卒後研修カリキュラムが作成され、レジデント制度、Diplomaコース、MDコースが整備された。
- (3) 管理5部門において、管理精度の向上、統計処理の迅速化が達成された。病院管理、看護管理、機材保守管理の改善案が作成された。
- (4) TUTHに新生児外来が設置され、国立カンティ小児病院と兼任の医師により診療が行われるようになった。同病院と共同研究も実施している。国立ビル病院との連携も促進された。ネパール各地における感染症や住民の健康状態の調査を通して、地方医療機関とのつながりもできた。
- (5) 基礎医学部門では、微生物学、薬理学、生理学、公衆衛生学に対し技術協力が実施され、教育システム・研究基盤の整備が達成された。国際シンポジウム(糖尿病、感染症熱帯病)の開催は、研究及び診療レベルの向上に貢献した。

第4章 評価内容

2年間の延長期間に、弱点とされた部分へ重点的に強化が試みられた。1996年3月までに6名の長期専門家(チームリーダーは2回に分けて派遣)、23名の短期専門家及び8名のカウンターパート研修が行われた。ネパール側への技術移転はおおむね順調に行われた。セミナー等への参加者を除く短期専門家の滞在日数は平均47.3日で、技術移転には若干短いと考えられたが、長期専門家チームによる適切な科目選択と人選により、比較的効果的に技術移転が行われた。

糖尿病セミナー・感染症シンポジウムは成功に終了し、ネパール人研究者からの発表も多く行われたが、日本人研究者への依存がまだまだ大きいことがその過程で明らかになった。

基礎部門への技術移転に関しては、生理学・細菌学等の分野において比較的良好に行われたが、その技術の必要性の理解まで浸透させることはネパール国では至難の技である。

病院管理システムに関しては、コンピューター・システムの導入、定期的な作業部会及び運営委員会の開催など、長期専門家の努力により自立へ向けて進歩している。

卒後研修カリキュラムでは、MDコースが1996年4月には計7コースになる予定である。以上により、2年間のフォローアップ期間には、当初期待された一定の技術移転が行われたと評価された。

以上、フォローアップ期間の成果については一定の評価が与えられたが、今後に関しては、少なくとも一定の冷却・評価期間が必要と調査団は判断した。また、在ネパール日本大使館からも、相手国側の自立発展性を促すためには手を引くことも協力のひとつであること、ただし注意深い経過観察は必要とのコメントを得た。

TUTH側からは、当初、プロジェクト終了に関して強硬な抵抗があるものと予想されていたが、終了の方向で順調に合意に達した。一方で、ネパール側には1～2年後にプロジェクトが再開されるのではないかとの憶測が流れていた点も見逃せない。

第5章 今後の展望と課題

16年間に及ぶ技術協力が実施された結果、TUTH/IOMは国民の信頼を集め、ネパール国民に対する医療に多大の貢献をするに至ったのみならず、ネパール国と日本の友好関係にも寄与している。当地では、TUTHは最高の医学教育と医療を供給する施設であるとの認識が定着しつつある。「Japanese Hospital」の呼称に象徴されるように、日本の援助あつての高い評価である点も見逃せない。今後は、これらの成果を絶やすことなしに維持し発展させていくことが重要である。

300名以上の学士課程（MBBS）を輩出することにより、既にカトマンズ周辺のみならず、それ以外の地域で就職するようなMBBSが存在するという環境もつくりつつあり、プロジェクトの効果が地方へと広がる兆候が現れている。他方、これらのネパール人MBBSの多くが、より高い教育を求めて、タイ、インドなどへ出国していることもまた事実である。TUTHが、ネパール国全体の保健・医療の向上に寄与するためには、彼ら自身の自国の保健・医療の向上の必要性の認識が不可欠である。プロジェクト終了後におけるネパール側の自助努力も期待したい。

今後の課題として、特にネパール側の努力が必要とされるのは管理部門である。臨床医学及び基礎医学部門が有する課題も、脆弱な病院管理システムに基づくものが多い。専門家により指摘された勧告に従い、今後も引き続き病院管理システムを改善していくことは必要である。

次に、TUTH/IOMの機能を最大限に発揮していくためには、設備・施設を適切に維持し、消耗品を供給し、有能な職員を確保していくことである。そのためには適切な予算措置が必要であるネパール国の逼迫した国家財政状況からすれば、予算確保は難しい部分が大いだが、診療により得られた収入を上記目的に適切に使用できるシステムを確立するなど工夫を行い、また、引き続きネパール国政府の予算増額を求めていくことが必要である。

TUTH/IOMはネパール国における最高の医育機関として育ってきた。今後更に、これまでの技術協力により得られた成果が広く一般国民に波及し、できるだけ多くのネパール国の人々が平等な医療サービスの恩恵に浴することを期待したい。

また、最終的には日本の援助が再び得られるとの期待もネパール側には存在するようであるが、必要性に裏付けられた、ネパール側の自立した展開に基づく次の段階の援助でなければ、それを行わない勇気も必要であると考えられる。